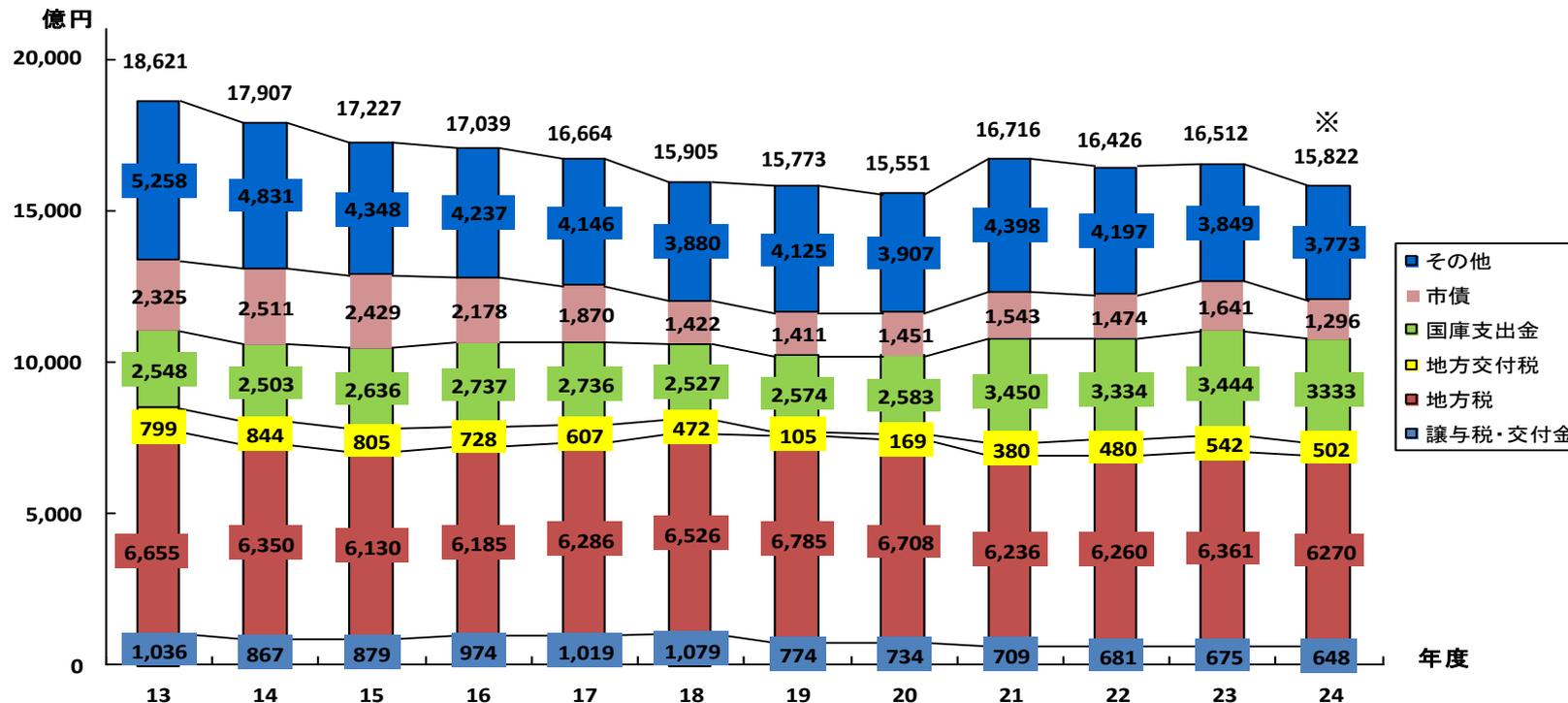


資料10 普通会計決算の推移(歳入) (平成13～24年度決算)

普通会計決算(歳入)



※24年度については、財政調整基金への移替に伴う積立金を除く実質的な決算規模

普通会計とは・・・

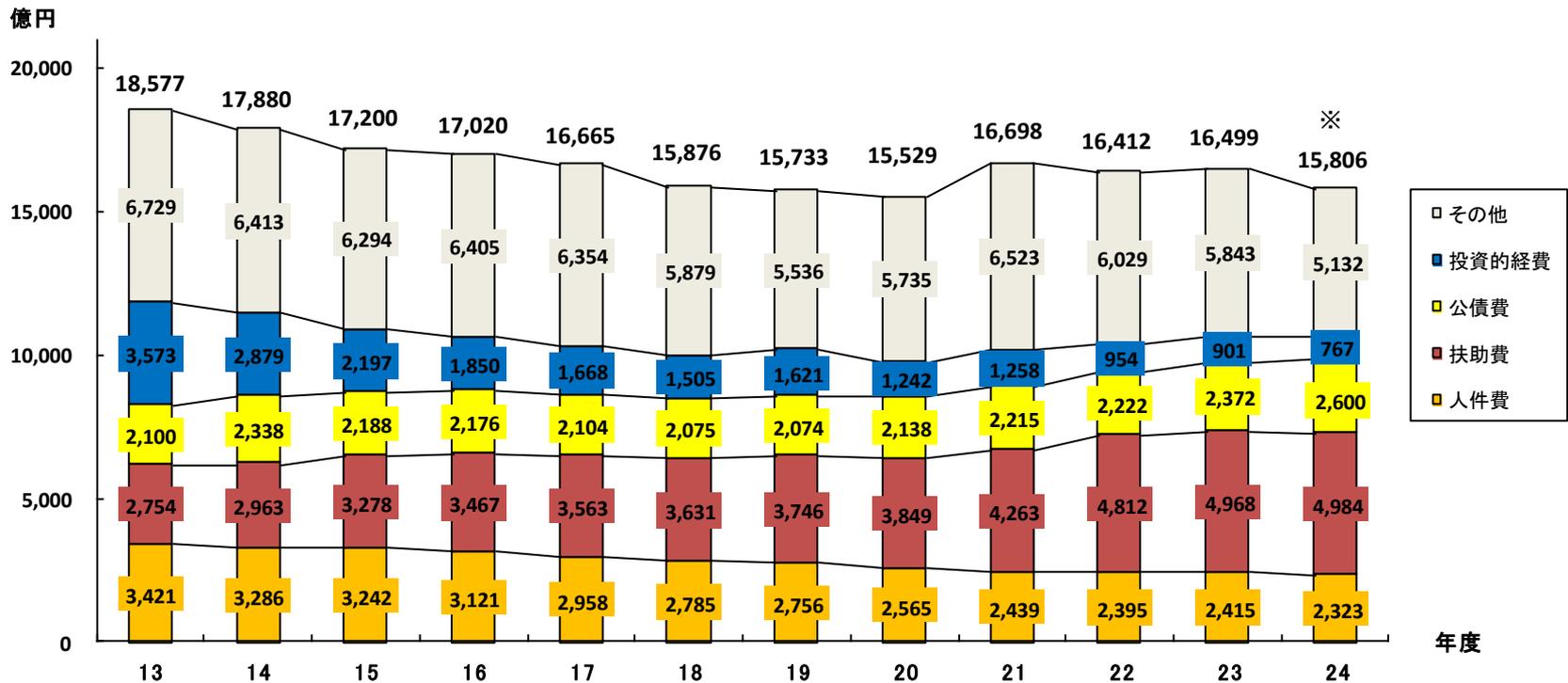
総務省の地方財政決算統計上における会計区分

公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

資料11 普通会計決算の推移(歳出) (平成13~24年度決算)

▶ 人件費は減としたものの、扶助費や公債費の増により義務的経費は増加

普通会計決算(歳出)



※24年度については、財政調整基金への移替に伴う積立金を除く実質的な決算規模

資料12 普通会計決算及び財政指標等 (平成20～24年度決算)



(百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入総額	1,555,121	1,671,647	1,642,643	1,651,156	※1 (1,582,165) 1,700,781
歳出総額	1,552,859	1,669,763	1,641,235	1,649,897	※1 (1,580,639) 1,699,255
歳入歳出差引	2,262	1,884	1,408	1,259	1,526
実質収支	449	389	408	453	411
単年度収支	15	▲ 60	19	45	▲ 41
実質単年度収支	15	▲ 59	19	45	※2 119,028
標準財政規模	742,722	725,933	742,190	751,596	666,681
財政力指数	0.96%	0.96%	0.94%	0.91%	0.90%
実質収支比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
経常収支比率	99.2%	100.2%	99.4%	99.5%	101.9%
債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)	127,739	109,067	76,901	76,386	85,714

※1 24年度の上段()は、財政調整基金への移替額(118,616百万円)を除いた実質的な決算見込額

※2 財政調整基金の創設に伴い、24年度の実質単年度収支より、財政調整基金への積立額を含む

資料13 公営企業会計決算(平成24年度)

- ▶ 公営・準公営企業における経営収支は、早くから都市施設の整備を進めてきたことから、地下鉄事業や上水道事業、下水道事業など黒字を計上し、堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(平成24年度決算)

(億円)

会 計 名		総 収 益	総 費 用	純 損 益	▲ 不良債務 ・ 資金 剰 余	地方債現在高
準 公 営 企 業 会 計	中央卸売市場事業会計	72	83	▲11	▲49	707
	港 営 事 業 会 計	187	202	▲15	-	1,612
	下 水 道 事 業 会 計	714	696	18	195	5,230
公 営 企 業 会 計	自動車運送事業会計	194	186	8	▲7	126
	高速鉄道事業会計	1,555	1,356	199	230	5,717
	水 道 事 業 会 計	654	551	103	295	2,193
	工業用水道事業会計	17	14	3	45	17
	市民病院事業会計	444	419	25	44	504

資料14 地方公社の経営状況 (平成23・24年度決算)

(単位:百万円)

		道路公社		住宅供給公社		
		23年度	24年度	23年度	24年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	
	出資金額	総額	3,449	3,449	40	40
		本市出資額	3,449	3,449	40	40
		その他団体出資額	-	-	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	1,445	1,655	9,552	8,644
		固定資産	51,116	50,927	80,087	79,372
		繰延資産	-	-	-	-
		資産 合計	52,561	52,582	89,639	88,016
	負債	流動負債	3,578	3,415	2,874	2,554
		固定負債	33,836	32,494	82,946	81,420
		特別法上の引当金等	6,333	6,823	-	-
		負債 合計	43,747	42,732	85,820	83,974
	資本	資本金	3,449	3,449	40	40
		剰余金	5,365	6,401	3,779	4,002
		法定準備金	-	-	-	-
		資本 合計	8,814	9,850	3,819	4,042
	負債・資本 合計		52,561	52,582	89,639	88,016
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	2,936	3,027	18,101	17,547
		営業費用 (b)	1,569	1,663	17,834	17,462
		一般管理費 (c)	61	52	193	188
		営業利益 (d=a-b-c)	1,306	1,312	74	▲ 103
		営業外収益 (e)	396	396	61	363
		営業外費用 (f)	714	669	120	205
		経常利益 (g=d+e-f)	988	1,039	15	55
	特別損失	特別利益 (h)	-	-	1,186	810
		特別損失 (i)	16	3	843	557
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	972	1,036	358	308
		特定準備金取崩 (k)	-	-	115	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-	-	-
		法人税等 (m)	-	-	-	-
当期利益 (n=g+h-i-m)		972	1,036	-	-	
住宅供給公社については (n-j+k-l-m)				473	308	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

資料15 連結対象団体の決算状況 (平成24年度)

○監理団体

[財団法人]

(単位：%、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(公財)大阪国際交流センター	100.0	200,000	▲ 29,494	793,938
(一財)大阪市男女共同参画のまち創生協会	100.0	200,000	15,363	123,695
(財)大阪市都市工学情報センター	100.0	100,000	▲ 68,204	65,351
(一財)大阪市環境保健協会	100.0	5,000	▲ 49,029	39,747
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	5,000	0	0
(一財)大阪スポーツみどり財団	100.0	303,000	75,552	731,992
(公財)大阪市博物館協会	75.0	40,000	206,396	1,048,567
(公財)大阪科学振興協会	50.0	500,000	22,353	2,704,631
(一財)大阪国際経済振興センター	61.7	162,000	▲ 9,587	130,793
(一財)大阪市環境事業協会	100.0	20,000	21,187	978,860
(財)大阪市建築技術協会	100.0	20,000	3,946	118,093
(財)都市技術センター	100.0	20,000	▲ 3,879	594,987
(財)大阪市消防振興協会	100.0	100,000	▲ 1,092	87,987
(一財)大阪市教育振興公社	100.0	215,000	119,199	767,699
(財)大阪国際平和センター	50.0	200,000	▲ 66,249	2,168,681

[特別法による法人]

(単位：%、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
大阪市土地開発公社	100.0	20,000	▲ 502	299,140
大阪市信用保証協会	30.5	14,250,707	2,744,783	0
大阪市住宅供給公社	100.0	40,000	308,244	4,002,071
大阪市道路公社	100.0	3,449,000	1,035,520	6,400,732

[社会福祉法人]

(単位：%、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	1,000	▲ 26,890	22,782

[株式会社]

(単位：%、千円(千円未満切捨))

団体名	出捐等 比率 ※1	基本金等	当期利益 ※2 (▲当期損失)	累積剰余 ※3 (▲累積欠損)
(株)湊町開発センター	99.9	100,000	393,395	2,878,066
(株)大阪城ホール	100.0	90,000	259,118	4,758,329
アジア太平洋トレードセンター(株)	99.9	100,000	1,564,463	▲ 21,104,068
(株)大阪市開発公社	67.0	100,000	513,490	9,396,123
大阪市街地開発(株)	44.6	800,000	488,511	1,725,521
大阪地下街(株)	53.7	80,000	▲ 1,434,937	4,049,485
クリスタ長堀(株)	99.9	100,000	400,296	▲ 12,950,844
大阪港埠頭(株)	99.9	16,035,000	422,211	14,918,076
大阪港埠頭ターミナル(株)	54.2	490,000	269,978	1,213,105
大阪港木材倉庫(株)	50.8	20,000	75,324	1,910,468
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	5,000,000	507,127	4,558,834
大阪運輸振興(株)	100.0	10,000	39,623	576,981
(株)大阪メトロサービス	100.0	50,000	▲ 229,503	1,403,999
(株)大阪水道総合サービス	100.0	85,000	▲ 206,108	270,397

※1 出捐等比率 株式会社においては議決権比率である

※2 当期利益 財団法人等：当期正味財産増減額 社会福祉法人：当期活動収支差額 株式会社：税引後当期純利益(損失)

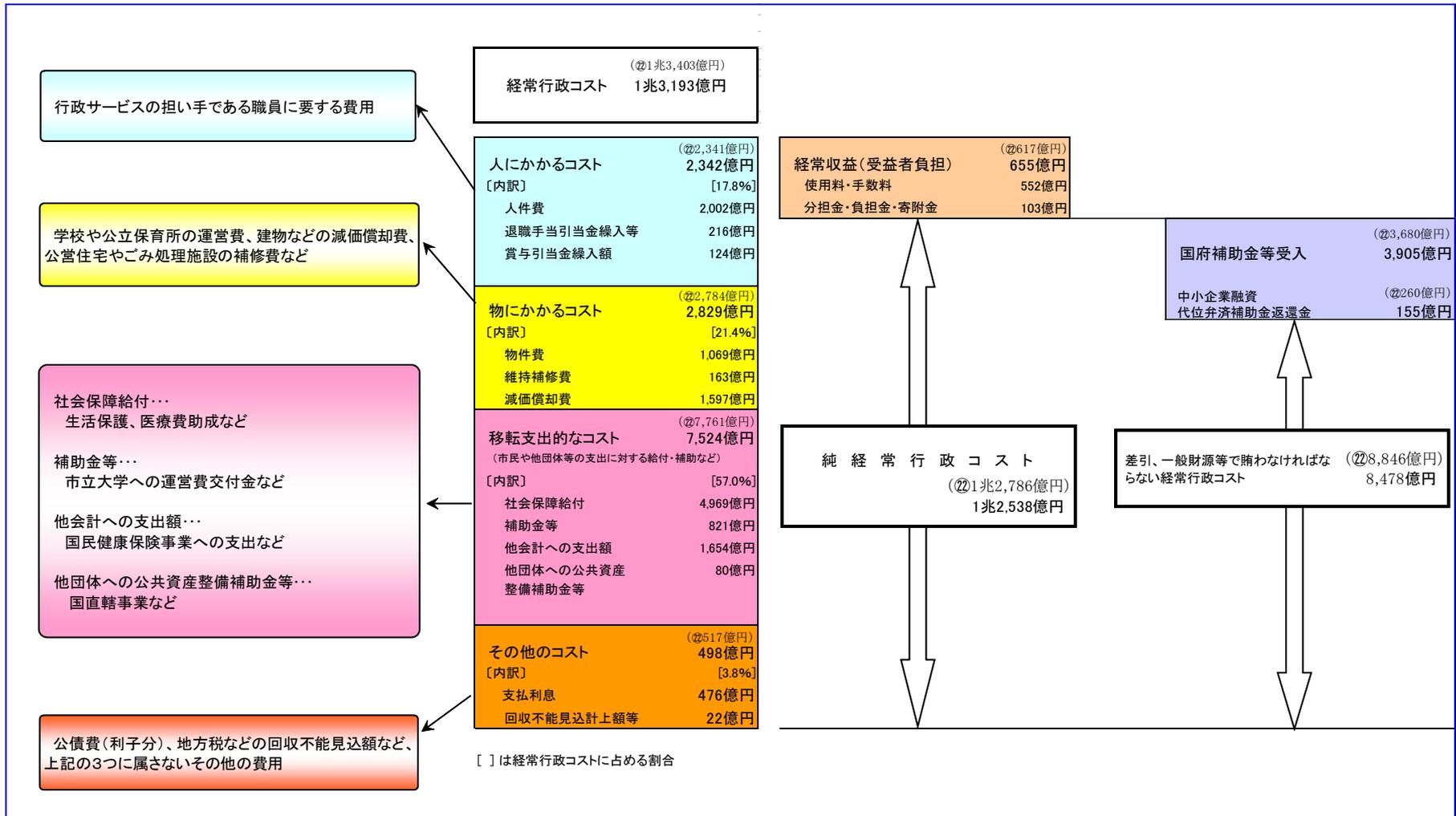
※3 累積剰余 財団法人等：正味財産合計－基本財産への充当額 社会福祉法人：純資産の部－基本金
株式会社：純資産－資本金(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す)

資料16 貸借対照表(普通会計) (平成23年度末)

平成24年3月31日 (平成23年度末)現在

	平成24年3月31日 (②8兆5,262億円) 8兆5,359億円	(平成23年度末)現在 (②3兆4,358億円) 3兆4,336億円									
	【資産の部】	【負債の部】									
	1 公共資産 (②7兆 320億円) 6兆9,514億円	1 固定負債 (②3兆2,450億円) 3兆2,616億円									
道路・公営住宅・学校・公園など、行政サービスを提供するための資産(土地・建物など)	(1)有形固定資産 (②6兆9,091億円) 6兆8,277億円	(1) 地方債 (②2兆9,290億円) 2兆9,591億円	25年度以降に支払うもの								
	<table border="1"> <tr><td>道路</td><td>1兆9,473億円</td></tr> <tr><td>公営住宅</td><td>1兆4,435億円</td></tr> <tr><td>学校</td><td>7,707億円</td></tr> <tr><td>公園</td><td>4,525億円 など</td></tr> </table>	道路	1兆9,473億円	公営住宅	1兆4,435億円	学校	7,707億円	公園	4,525億円 など	(2) 長期未払金 (②13億円) 11億円	25年度以降に返済しなければならない借入金
道路	1兆9,473億円										
公営住宅	1兆4,435億円										
学校	7,707億円										
公園	4,525億円 など										
行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産	(2)売却可能資産 (②1,229億円) 1,237億円	(3) 退職手当引当金 ^(*) (②2,167億円) 2,088億円	25年度以降の支払いが確定している未払金								
地下鉄事業や阪神高速道路整備に対する出資金など	2 投資等 (②1兆1,237億円) 1兆1,640億円	(4) 損失補償等引当金 (②804億円) 750億円	23年度末に全職員が退職した場合に支払う退職金(24年度支払予定分除く)								
関西国際空港㈱に対する貸付金など	(1)投資及び出資金 (②8,327億円) 8,295億円	(5) 他会計借入金 (②176億円) 176億円	3セク等に対する損失補償の負担見込額								
特定の目的のために蓄えている基金など	(2)貸付金等 (②1,956億円) 2,293億円	2 流動負債 (②1,908億円) 1,720億円	地下鉄・水道事業会計からの借入金								
23年度末資金及び減債基金(公債償還基金)	(3)基金等 (②954億円) 1,052億円	(1)翌年度償還予定地方債 (②1,516億円) 1,338億円	24年度中に支払うもの								
市税や貸付金・使用料などで収入されていないもののうち、22年度に発生したもの	3 流動資産 (②3,705億円) 4,205億円	(2)未払金 (②2億円) 2億円	24年度に返済しなければならない借入金								
	(1)現金預金 (②3,633億円) 4,149億円	(3)翌年度支払予定退職手当 ^(*) (②263億円) 256億円	24年度の支払いが確定している未払金								
	<table border="1"> <tr><td>減債基金</td><td>4,136億円</td></tr> <tr><td>年度未資金</td><td>13億円</td></tr> </table>	減債基金	4,136億円	年度未資金	13億円	(4)賞与引当金 (②127億円) 124億円	24年度退職予定の職員への退職金				
減債基金	4,136億円										
年度未資金	13億円										
	(2)未収金 (②72億円) 56億円	【純資産の部】 (②5兆 904億円) 5兆1,023億円	24年度に支給するボーナスのうち23年度(12月～3月)分								
資産合計	(②8兆5,262億円) 8兆5,359億円	負債・純資産合計 (②8兆5,262億円) 8兆5,359億円	すでに負担したお金(資産-負債)								

資料17 行政コスト計算書(普通会計) (平成23年度)



資料18 大阪市債の発行実績(平成24年度)

【5年債】

銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成24年度第2回公募公債(5年)	100億円	0.326%	100.00円	0.326%	H24.5.18	H24.5.29	H29.5.29
大阪市平成24年度第3回公募公債(5年)	100億円	0.302%	100.00円	0.302%	H24.9.7	H24.9.19	H29.9.19
大阪市平成24年度第5回公募公債(5年)	100億円	0.265%	100.00円	0.265%	H24.11.9	H24.11.20	H29.11.20
大阪市平成24年度第7回公募公債(5年)	100億円	0.239%	100.00円	0.239%	H25.1.11	H25.1.23	H30.1.23

【10年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市平成24年度第1回公募公債	100億円	0.955%	100.00円	0.955%	H24.5.11	H24.5.22	H34.5.20
大阪市平成24年度第4回公募公債	150億円	0.869%	100.00円	0.869%	H24.9.7	H24.9.19	H34.9.16
大阪市平成24年度第6回公募公債	150億円	0.797%	100.00円	0.797%	H24.11.9	H24.11.20	H34.11.18
大阪市平成24年度第8回公募公債	150億円	0.878%	100.00円	0.878%	H25.1.11	H25.1.23	H35.1.23

【20年債】

銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
大阪市第17回20年公募公債	100億円	1.721%	100.00円	1.721%	H24.12.7	H24.12.21	H44.12.21

資料19 市政運営の基本方針

めざす姿

- 大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現
- 地域の様々な活動主体が協働して地域のまちづくりに取り組む活力ある地域社会の実現
- 国内外から人材・資金・情報が集まる都市魅力を備えた活力ある大阪

大阪の再生に向けた自治の仕組みの構築

活力ある大阪の実現に向けた政策推進

府・市間も含めた行財政改革の強力な推進

『大阪の再生』に向けた確かな歩み

(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部財源課

TEL : 06-6208-7731~2、7721

FAX : 06-6202-6951

E-mail : da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.lg.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>